

なかがわ 議会だより

No 125

2018.7

▶発行/中川町議会 編集/議会広報特別委員会



6月3日 中央小学校運動会

主な 内容

- 第3回 臨時会
- 第2回 定例会〔一般質問 1氏〕
- 町内道路・公有施設の雪害罹災状況
- 全道町村議会議員研修会
- 議会日誌
- 議会関連報告
- 編集後記

第三回臨時会

平成30年5月24日招集

平成30年第3回臨時会は5月24日招集され、会期を1日と決し、報告2件、承認1件、議案2件、予算1件を議決し閉会しました。

議案審議結果

【報告】

▼専決処分の報告
(中川町税条例の一部を改正する条例) 【報告済】

地方税法の一部を改正する法律が施行されたことに伴う、個人町民税、法人町民税、たばこ税、固定資産税に関する所要の改正。

▼専決処分の報告
(中川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例) 【報告済】

地方税法の一部を改正する法律が施行されたことに伴う、基礎賦課税限度額の引上げ、低所得者に対する軽減措置の拡充等の改正。

【承認】

▼専決処分の承認
(平成30年度中川町一般会計予算補正)

■歳入歳出総額に、それぞれ92万円を追加し、予算総額をそれぞれ37億5992万円とする。

【原案承認】

主な補正内容は、排水機場の燃料費の追加。

【契約】

▼工事請負契約の締結について
(平成30年度管36線道路改良工事) 【原案可決】

■契約の目的：平成30年度管36線道路改良工事

■契約方法：指名競争入札

■契約の金額：9720万円

■契約の相手方：中川郡中川町字管35番地 株式会社 中川阿部建設 代表取締役 吉田 寛

▼物品購入契約の締結について
(平成30年度中川町管スキー場圧雪車購入事業) 【原案可決】

■契約の目的：平成30年度中川町管スキー場圧雪車購入事業

■契約方法：指名競争入札

■契約の金額：2370万円

■契約の相手方：東京都台東区蔵前2丁目17番4号 JFEプラントエンジニア株式会社
営業本部 索道営業部長 小

川 磨水

【予算】

▼平成30年度中川町一般会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ300万円を追加し、予算総額をそれぞれ37億6292万円とする。

【原案可決】

主な補正内容は、農業振興センター機械の修繕料の追加

質疑応答

▼専決処分の承認

(平成30年度中川町一般会計予算補正)

問排水機場の燃料費の積算の根拠は？

答5月1日現在のA重油単価で、1万リットル分を積算した。

問今期の大雪被害の被害状況の把握と保険適用は？

答被害状況の把握、保険対応については現在、取りまとめ中。

問農業者の今年の大雪による被害状況は？

答農協の報告で、大きな施設の被害は2件程度確認しているが、保険対応により復旧しているなど、実質的な被害は

少ないと考えている。農作業の遅れは1週間程度。

問大雪被害の予防について。

答今期の反省点をふまえ、対策を検討したい。不用な公共施設財産の除却もできる限り進めていく必要があると考え

る。

▼物品購入契約の締結について
(平成30年度中川町管スキー場圧雪車購入事業)

問圧雪車の機種選定は？

答これまで使用していたものより一回り小さい機種で、エンジンの排気量は4千〜5千cc。キャタピラの幅は3m10cm。前部には整地ができる作業機があり、後部には雪を破碎し圧雪をする作業機が付属。同等機種取扱い2社で競争入札。

問圧雪車のメンテナンス保証はあるのか？

答入札業者は札幌、北広島の営業所が窓口となり、今後の保証関係について対応。旭川、名寄、稚内の指定工場から実績等をふまえて整備工場の設定をし、今後のアフターメンテナンスをお願いしていく考え。

▼平成30年度中川町一般会計予算補正

問コンビニラップ破損の状況把握は？

答コンビニラップ(サイレージのラッピング機械)の破損を4月11日、確認。修繕には100万円を超える見積りが公社から提示されている。

問今後の備品整備について。

答施設等の修繕、業務用備品、管理車輛及び農作業機械については、その費用負担区分や適切な管理について、基本協定並びに覚書を締結し実施していくが、農作業機械の整備・更新については、一定の期間の中で整理していく考え。



◆第2回定例会◆

平成30年第2回定例会は6月20日招集され、会期を1日と決し、1議員の一般質問、諮問1件、報告2件、承認1件、契約1件、予算6件、意見書5件、会議規則4件を決議し、閉会しました。



第2回定例会の様子

議案審議結果

【諮問】

▼人権擁護委員候補者の推薦

大西 英一氏

【適任であるとの意見を付し

答申】

【報告】

▼第26期中川町地域開発振興

公社決算報告 【報告済】

当期純利益マイナス438

万658円。

▼平成29年度中川町繰越明許

費繰越計算書について

■事業名及び繰越額

ポンピラアクアリズムイングボ

イラー等取替工事

1165万4千円

【承認】

▼専決処分の承認について

(平成30年度中川町一般会計

予算補正)

■歳入歳出総額に、それぞれ

368万3千円を追加し、予

算総額をそれぞれ37億666

0万3千円とする。

【原案承認】

主な補正内容は平成30年災

公共土木施設災害復旧調査設

計委託料の追加。

【契約】

▼工事請負契約の締結につい

て(平成30年度佐久浄水場新

築工事) 【原案可決】

■契約方法：指名競争入札
■契約金額：2億496万2400円

■相手方：高組・中川建協・

新栄 経常建設共同企業体

■代表者：旭川市3条通19丁

目右10号 株式会社 高組

代表取締役社長 高 秀宣

【予算】

▼平成30年度中川町一般会計

予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ

7956万5千円を追加し、

予算総額をそれぞれ38億46

16万8千円とする。

【原案可決】

主な補正内容は山村開発セ

ンター解体工事費、合板製材

生産性向上対策事業費、森林

環境保全整備事業費などの追

加。

▼平成30年度中川町国民健康

保険特別会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ

133万2千円を追加し、予

算総額をそれぞれ2億483

0万8千円とする。

【原案可決】

主な補正内容は出産育児一

時金などの追加。

▼平成30年度中川町介護保険

特別会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ

606万5千円を追加し、予

算総額をそれぞれ2億4316万4千円とする。

【原案可決】

主な補正内容は償還金など

の追加。

▼平成30年度中川町後期高齢

者医療特別会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ

20万円を減額し、予算総額を

それぞれ3274万2千円と

する。

【原案可決】

補正内容は保険料還付金の

追加。

▼平成30年度中川町簡易水道

事業特別会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ

589万1千円を追加し、予

算総額をそれぞれ4億836

万5千円とする。

【原案可決】

主な補正内容は大富土地

先配水管布設替工事請負費な

どの追加。

▼平成30年度中川町農業集落

排水事業特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞ

れ26万9千円を減額し、予算

総額をそれぞれ9598万7

千円とする。

【原案可決】

主な補正内容は下水道債償

還元金などの減額。

【意見書】

▼ライドシェアの推進に対す

▼教職員の長時間労働解消に向け、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(給特法)」の廃止を含めた見直しを求める意見書

▼教職員の超勤・多忙化解消・「30人以下学級」の実現、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書

▼2019年度地方財政の充実・強化を求める意見書

▼平成30年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

■期限
地方自治法第99条の規定に基づき関係各位に送付。

※意見書の要旨は7/8ページに掲載

【会議規則に伴うもの】

▼閉会中の継続調査の申し出(総務常任委員会)

- 事件
- 1 子育て支援施策について
 - 2 防災体制の確立について
 - 3 総務常任委員会に関わる施策について

■期限

平成30年第3回定例会まで。

【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出(経済常任委員会)

- 事件
- 1 産業振興対策の現況と今後の展開について

- ・ 農業振興政策について
 - ・ 有害鳥獣対策について
- 2 公共施設の今後のあり方について

■期限

平成30年第3回定例会まで。

【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出(議会運営委員会)

- 事件
- 1 本会議の会期日程等議会の運営に関する事項について

■期限

平成30年第3回定例会まで。

【継続調査決定】

▼議員派遣の件について

平成30年度全道町村議会議員研修会及び町議員研修、全道議会広報研修会

【議員派遣決定】

質疑応答

▼工事請負契約の締結について(平成30年度佐久浄水場新築工事)

問 落札業者以外の指名業者名は？

答 橋本川島・国策機工経常建設共同企業体と盛永・日星電

機経常建設共同企業体。

▼平成30年度中川町一般会計予算補正

問 公有建物の雪害による予算補正は基金を崩すものが多いが、財政規律は？

答 雪害による補正額2336万2千円のうち、雪庇切り金物設置工事の約120万円以外はほぼ保険適用となる見込み。保険金が確定した段階で歳入補正をお願いしたい。

問 積雪時の点検等、もつと被害の出ない管理のしかたがあったのではないか？

答 今期の雪害を教訓に今後の対応をしていきたい。

問 雪害について、特別交付税の申請は行う予定か？

答 今年度の特別交付税の対象になるかどうかは今の段階では何とも言えない。

問 アライグマ処理等委託について、詳細説明を。

答 有害鳥獣捕獲事業のアライグマ捕獲料、1頭千円は緊急捕獲事業交付金を充当し、協議会から支出。捕獲経費は120頭分、捕獲檻の回収等の経費は、燃料代を基礎として150回分の積算としている。問 アライグマ処理等委託先についてはどうお考えか？

答 個人事業者に委託している。

問 アライグマ処理に関する民間委託の続きについて。

答 既に捕獲処理に関する業務は委託しているが、檻の回収等業務に関する積算の妥当性について、本年度中に体制を整えたい。

問 ポンピラアクアリズインクの冷却設備等改修、総合保健福祉センター温水器ボイラー・自動制御装置更新について。

答 ポンピラアクアリズインクの冷却設備は5月24日の設備点検等の作業で上部の破損が判明、設備改修を行う。破損原因は雪庇の落下によるため、予防措置として雪庇切り金物設置工事を行う。

総合保健福祉センター温水器ボイラーは3月末に故障したため、今回装置更新を行う。

問 山村開発センター解体調査設計委託の補正時期について。

答 建物の外壁と集会室側の天井の塗布剤にアスベスト類のクリソタイルが練りこまれていることが調査設計委託で判明した。これは建築物の解体時の塗膜剥離作業の際、飛散する危険性が高く、最も処理が困難とされるレベル1の塗布剤に該当しており、当初予算の積算時点では把握できなかったため、今回の補正とな

った。

問 アスベスト除去の基準変更について。

答 アスベスト含有塗料の処理基準は2005年の塗装業界での調査により、塗料にアスベストの含有が確認されて処理基準の対象となっており、クリソタイルは2017年改正においてレベル3からレベル1に変更されている。

問 労務単価の上昇率は？

答 一般労務単価については約6%の増。

問 合板製材生産性向上対策事業の詳細は？

答 間伐材の搬出先など、一定の指定事項があるものの森林環境保全整備事業よりも補助率が高いため、従来の間伐事業として補助金を見込んでいく。

問 森林環境税についてはどうお考えか？

答 近々担当者レベルの説明会が開催される予定。



問 第7次中川町総合計画の策定について

答 住民の総意として本年度中に策定する

本年度は第7次中川町総合計画の策定年度であります。

地方においては少子高齢化の進行や人口減少に歯止めがからず、行財政の様々な分野で深刻な弊害が発生しています。

本町においてもこうした地域課題の解決や地域活力の向上に向け、計画の策定準備が進められていることと思いますが、次の点について質問いたします。

1 「中川町まち・ひと・しごと総合戦略」との違いおよび総合計画の位置づけ

2 第7次総合計画の計画期間

3 同計画の策定方法
川口町長

1 点目についてお答えいたします。
総合計画は魅力あるまちの将来像を住民の皆様と共有するまちづくりの最も基本となる計画です。基本構想・基本計画・実施計画の3層構造で構成され、総合的・計画的な

行財政の運営方針を定めるものです。

一方「中川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、平成26年に国が制定した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、人口減少問題の克服や新たな雇用創出の取り組みを進めるために策定したものです。

再質問

総合計画は、自治体におけるまちづくりの最上位の行政計画であり、また、「まち・ひと・しごと総合戦略」は総合計画に内包された計画であると理解しました。この点については同じ考え方に立ちます。

川口町長

2 点目の計画期間についてですが、現在の「第6次中川町総合計画」は平成26年度を初年度として31年度までの5年間の計画期間になっています。

総合計画の理念は「不易流行」にあり、地域の普遍的な価値を守るため深い議論と現実的な判断が求められます。第7次は平成31年度から35年度までの5年間にすることを考えます。



齊藤俊幸 議員

再質問

総合計画は住民の総意で策定されるものですが、同時に首長の選挙公約やポリシーの反映など「行政計画」としての側面も持っております。とすれば、首長の任期は4年であり、計画が5年であれば1年間の誤謬が発生します。この矛盾を解消するため、計画期間を4年間にすることを提案します。

川口町長

3 層構造のフレームを基本とし、計画期間は5年とした。変化への対応は毎年時の執行方針の中で対応していきたい。しかし、計画期間の4年間への変更は一つの考え方として今後検討していきます。次に3点目の策定方法ですが、策定に当たっては、「中川町まちづくり参加条例」を念頭に①「国や道の計画」②「第6次中川町総合計画」③「各種統計データ」④「住民アンケート調査」⑤「まち・ひと・しごと総合計画」に配慮した策定に努めてまいります。

再質問

総合計画は地域住民の総意によってつくられます。しかし、さらに十全な検討手段として策定プロセスのどこかに町外の目線を入れてはどうか。例えば本町とは密接な関係にある日本大学文理学部の学生に「道北の地域振興」というようなテーマで組織的な検討をお願いしてはどうか。

川口町長

計画策定の前提として地域連携や官民連携は必須の条件であり、従って本町と連携の深い世田谷区民や日大生をどう組み入れていくのか今後十分検討したい。

再質問

次にJRの路線見直しは、ここ宗谷線(名寄-稚内)にあつても将来の廃線も含めて大きな不安が残されています。また本町における住民バスやハイヤー利用など、公共交通機関の在り方についての議論は将来を考える重要なテーマだと思えますが、どのように議論していくのか。

川口町長

住民の暮らしを支える公共交通の在り方は地方における普遍的課題であるが、住民バスやハイヤー利用については

一定程度住民の思いを受け止めていると考えています。しかしJR問題については暮らしを左右する問題として、内向きでない広域的な対応として努力していきます。

再質問

戦前から戦後を生きてきた70代、80代、90代の方々が時代を創り、今日の中川がある。足の確保は医療や除雪とともに高齢者の悩みとなっている。高齢者に優しい行政運営であつてほしい。

農業は本町の基礎産業

次に農業についてですが、農業は本町を支える基礎産業です。基礎産業の上に2次産業や3次産業が展開している。したがって農業が崩壊すれば2次産業も3次産業も崩壊する。

平成元年に後継者対策をテーマに「中川町新規就農者誘致制度」を設置しました。当時としては先駆的な内容でしたが、以来約30年が経過し、条例の抜本的な改正が必要と思われまます。

川口町長

農業後継者対策は総合計画の大きな柱です。現行条例は時代の変容と共にまだまだ工夫が必要と思うので新しい農業に対する地域の思いを表現していきたい。

町内道路・公有施設の雪害罹災状況

町道富和3線の道路決壊

被災確認

平成30年5月16日（町内パトロールにて）

決壊場所

字富和 知良志内川沿い（国道40号線から3km）

決壊原因

融雪に関わる知良志内川の増水による路盤の決壊・流出

措置状況

夕焼橋地点にて通行止め規制
復旧対応

旭川建設管理部に町道の被災報告

関係所有者に周知

応急並びに復旧措置について協議中

道道美深中川線の法面崩壊

被災確認

平成30年4月23日

崩壊場所

SP27, 150付近（小車分岐から2km手前）

崩壊原因

町有地（山林）法面が融雪水で土砂崩落

措置状況（道の対応予定）

5月15日交通規制解除の予定を延伸

5月24日 調査、設計

6月1日までに応急復旧による片側通行（以降、事業活動の為一部交通規制解除）

全面規制解除は秋季の見込み

公有施設雪害罹災状況及び修繕工事に係る予算補正

旧歌内公民分館

○補正額 112万4千円

○罹災箇所 屋根等

町職員住宅

○補正額 235万5千円

○罹災箇所 屋根

安川三移住体験住宅

○補正額 163万1千円

○罹災箇所 屋根

中川町立診療所

○補正額 180万4千円

○罹災箇所 屋上防水

農業振興センター事務所、車庫

○補正額 627万6千円

○罹災箇所及び補正額内訳

旧牧場事務所部分 497万6千円、車庫部分 130万円

ポンピラアクアリング

○補正額 830万6千円

○罹災箇所 冷却設備

教職員住宅A棟・B棟

○補正額 96万2千円

○罹災箇所 屋根等

エコミュージアムセンター

○補正額 90万4千円

○罹災箇所及び補正額内訳

展示室側外部 73万6千円、

屋外通気管 16万8千円

北海道町村議会議長会自治功労者表彰

6月12日、第68回北海道町村議会議長会定期総会において、長年にわたり町村自治の振興発展に尽くされた方の表彰が行われました。受章者は次のとおりです。

○町村議会議長として7年以上
佐藤輝雄氏

○町村議会議員として15年以上
鎌塚一成氏
坂尻栄治氏

6月20日開催の第2回定例会において、伝達式が行われました。



ライドシェアの推進に対する慎重な審議を求める意見書

北海道では広大な大地を有しているうえ、全国を上回る急速な人口減少と高齢化が進んでおり、人口減少と住民の移動への対応といった地方創生の実現が喫緊の課題である。

国は、平成28年7月、シェアリングエコノミー検討会議を設置し、同年11月に中間報告書をまとめた。また、規制改革推進会議においても、一般のドライバーが利用客から運送対価を取って自家用車で利用客を送迎する、いわゆるライドシェアの本格導入に向けた検討を進めている。

ライドシェアは、普通第二種免許や運行管理者の配置も不要とされるなど、道路運送法で禁止されてきた、いわゆる白タク行為を合法化するものであり、また、需給状況やドライバーによって運送対価が変動し安定したサービスの提供が困難であることや、24時間稼働の保証がなく、特に女性や高齢者の夜間利用が不便・不安になること、事業主体は一切運送に関する責任は問われず、紛争等は当事者間での解決となること、他国では自動車配車アプリを運営する事業者と登録するドライバーとの雇用関係の有無や地位確認等で集団訴訟が提起されていることなど、多くの問題点が識者からも指摘されている。

このように多くの問題点を有しているにもかかわらず、ライドシェアが無秩序に地域で展開されれば、結果的に利用客の利便と安心・安全が担保されない事態が常態化する恐れがあり、また、日本全国に展開されれば、タクシー事業ばかりでなく、路線バスや貨物、鉄道を含めた地域公共交通の存立が危機に陥り、ひいては地域経済にも深刻な影響を与えかねない。

よって、国においては、地域公共交通の重要性や地域の取り組み状況に鑑み、現在一部の地域において実施されている高齢者等の交通手段に配慮した特例制度を堅持しつつ、さらなるライドシェアの推進については、慎重な審議を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条にもとづき、提出する。

平成30年6月20日
内閣総理大臣他6名 宛

北海道中川郡中川町議会議長 佐藤 輝雄

教職員の長時間労働解消に向け、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(給特法)」の廃止を含めた見直しを求める意見書

主な要請内容は次の通りです。

1. 教育職員の長時間労働解消に向け、実態と乖離している「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」(給特法)の廃止を含めた見直しを行うよう要請します。

以上、地方自治法第99条にもとづき、提出する。

平成30年6月20日
内閣総理大臣他4名 宛

北海道中川郡中川町議会議長 佐藤 輝雄

教職員の超勤・多忙化解消・「30人以下学級」の実現、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書

主な要請内容は次の通りです。

1. 国の責務である教育の機会均等・水準の最低保障を担保するため、義務教育費を無償となるよう、また、義務教育費国庫負担制度の堅持、当面、義務教育国庫負担金の負担率を1/2に復元されるよう要請します。
2. 「30人以下学級」の早期実現にむけて、小学校1年生～中学校3年生の学級編成標準を順次改定すること。また、地域の特性にあった教育環境整備・教育活動の推進、住む地域に関係なく子どもたちの教育を保障するため、義務標準法改正を伴う計画的な教職員定数改善の早期実現、教頭・養護教諭・事務職員の全校配置の実現のため、必要な予算の確保・拡充を図るよう要請します。
3. 給食費、修学旅行費、教材費など保護者負担の解消、図書費など国の責任において教育予算の十分な確保、拡充を行うよう要請します。
4. 就学援助制度・奨学金制度の更なる拡大、高校授業料無償化など、就学保障の充実に向け、国の責任において予算の十分な確保、拡充を図るよう要請します。
5. 高校授業料無償化への所得制限撤廃とともに、朝鮮学校の授業料無償化適用除外撤回を実現するよう要請します。

以上、地方自治法第99条にもとづき、提出する。

平成30年6月20日
内閣総理大臣他6名 宛

北海道中川郡中川町議会議長 佐藤 輝雄

2019年度地方財政の充実・強化を求める意見書

主な要請内容は次の通りです。

1. 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の充実など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。また、消費税・地方消費税の引き上げを予定どおり2019年10月に実施し、社会保障財源に充てること。
2. 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要と、公共サービスの提供に必要な人員を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
3. 地方交付税における「トップランナー方式」の導入は、地域によって人口規模・事業規模の差異、各自自治体における検討経過や民間産業の展開度合いの違いを無視して経費を算定するものであり、廃止・縮小すること。
4. 住民の命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、自治体庁舎をはじめとした公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。
5. 2015年度の国勢調査を踏まえた人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないように、地方交付税を算定すること。
6. 地域間の財源偏在性の是正のため、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。
同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応をはかること。
7. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。
同時に、地方交付税原資の確保については、臨時財政対策債に過度に依存しないものとし、対象国税4税（所得税・法人税・酒税・消費税）に対する法定率の引き上げを行うこと。
8. 地方自治体の基金は、2004年度の地方交付税・臨時財政対策債の一般財源の大幅削減による自治体財政危機、自治体にかかわる国の突然の政策変更、リーマンショックなどの経済環境変動下でも、災害の復旧・復興や住民の福祉向上のために必要な事業に対応できるよう、財政支出の削減等に努めながら積み立てたものであり、これを地方財政計画へ反映しないこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成30年6月20日
内閣総理大臣他6名 宛

北海道中川郡中川町議会議長 佐藤 輝雄

平成30年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

主な要請内容は次の通りです。

1. 「できる限り早期に全国最低800円を確保」「2020年までに全国平均1,000円をめざす」という目標を掲げた「雇用戦略対話合意」、「経済財政運営と改革の基本方針」および「未来投資戦略」、さらには「ニッポン一億総活躍プラン」を十分尊重し、経済の自律的成長の実現に向けて、最低賃金を大幅に引き上げること。
2. 設定する最低賃金は、経験豊富な労働者の時間額が、道内高卒初任給（時間額958円）を下回らない水準に改善すること。
3. 厚生労働省のキャリアアップ助成金を有効活用した最低賃金の引き上げを図ること。同時に、中小企業に対する支援の充実と安定した経営を可能とする実効ある対策をはかるよう国に対し要請すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成30年6月20日
北海道労働局長他1名 宛

北海道中川郡中川町議会議長 佐藤 輝雄

議会を傍聴しませんか

議会の活性化のために、多くの
町民の皆さまの傍聴をお待ち
しております。



全道町村議会 議員研修会

全道町村議会議員研修会が7月3日に開催され、今年度は次の2氏による講演を受け、研修してまいりました。



演題1「明治維新から150年、
現在そして未来を考える」
歴史家・作家 加来耕三氏



演題2「現代日本政治と政局の行方」
日本大学法学部
教授 岩井奉信氏

中川町議会議員研修

7月4日、JICA（独立行政法人国際協力機構）北海道を訪問し研修を行いました。目的は今後地方においても進むであろう国際化に向け、他国を知り、異文化を受け入れるための教育のあり方を学ぶことでした。

JICAは青年海外協力隊の活動が最も知られた業務かと思いますが、「国際援助の「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」を二元的に担う業務を行っています。JICA北海道では、

- ① 研修員受入
- ② ボランティア派遣
- ③ 開発教育支援
- ④ 草の根技術協力
- ⑤ 中小企業支援

を主な業務として行っており、今回の研修の際には発展途上国の教員が研修員として滞在し、算数の授業で使う教材づくりの研修を行っているところを見ました。

また「地球ひろば」という見学スペースでは発展途上国の現状を知ることや、世界の多様性と日本とのつながりについて学ぶことができました。

さらに、青年海外協力隊としてブラジルに派遣された方の体験談を伺うこともでき、「国によって当たり前は当たり前ではない」という事を再認識しました。

JICAでは出前講座などの普及活動も行っており、中川の子ども達にも異文化を知り、恵まれている日本との違いから自分の生活を見つめなおす機会を作れたら、と思いました。



最近までブルキナファソで技術指導活動をしていた伊藤さんによる展示説明



2年前フィリピンで活動していた野吾さんによるJICAの活動概要の説明

森林環境税・森林環境譲与税が創設されます

パリ協定の枠組みの下における我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るための地域財源を安定的に確保する観点から、平成31年度税制改正において、森林環境税（仮称）を創設することが決定されました。

森林環境税（仮称）

- 1 納税義務者…国内に住所を有する個人に対して課する国税。
- 2 税額…年額1,000円。
- 3 賦課徴収…市町村において、個人住民税と併せて行う。
- 4 国への払い込み…市町村は、森林環境税（仮称）として納付又は納入された額を都道府県を經由して国の交付税及び譲与税配付金特別会計に払い込む。
- 5 施行期日…平成36年度から課税。

森林環境譲与税（仮称）

- 1 譲与先…森林環境税（仮称）の収入額に相当する額を市町村及び都道府県に対して譲与。
- 2 譲与額の按分…森林環境譲与税（仮称）の10分の9は、市町村に対して譲与。森林環境譲与税（仮称）の10分の1は、都道府県に対して譲与。
- 3 用途…市町村は、森林環境譲与税（仮称）を間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てなければならないこととする。都道府県は、森林環境譲与税（仮称）を森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用に充てなければならないこととする。
- 4 施行期日…平成31年度から譲与。

議 会 日 誌

4月

12日 広報特別委員会
17日 第2回総務常任委員会
18日 第51回中川町商工会青年部通常総会
" 第15回なかがわ育造会通常総会
19日 天塩川中部商工会広域連携協議会通常総会【美深町】
22日 中川消防団春季消防総合訓練
26日 第1回地域振興経済対策特別委員会
" 第3回経済常任委員会
27日 高齢者就労センター総会

24日 第3回臨時会
" 第2回地域振興経済対策特別委員会
" 第9回議員全員協議会
" 第4回経済常任委員会
26日 第16回東京中川会交流会【東京都】
28日 町村議会議長・副議長研修会【東京都】
" 上川北部消防事務組合
30日 第1回臨時議会【名寄市】
" 名寄地方法人会中川支部通常総会

20日 第2回定例会
" 第4回地域振興経済対策特別委員会
26日 上川町村議会議長会役員会【和寒町】
27日 中川町交流情報発信拠点施設運営協議会報告会・交流会

5月

1日 名寄地方自衛隊協力会役員会・定期総会【名寄市】
16日 中川町高齢者学級ポニピラ塾開講式
17日 中川町商工会通常総会
18日 地域づくり講演会「生かされて明日へ」
23日 上川北部市町村議会議長会5月定例会総会【和寒町】
24日 第5回議会運営委員会
" 第8回議員全員協議会

7日 名寄駐屯地創立65周年記念行事【名寄市】
3日 上川地方総合開発期成会総会・専門部会【旭川市】
12日 北海道町村議会議長会第69回定期総会【札幌市】
13日 第6回議会運営委員会
" 第3回地域振興経済対策特別委員会
15日 中川町戦没者追悼式
17日 第12回中川町幼児センター運動会
20日 第7回議会運営委員会
" 第10回議員全員協議会

3日 全道町村議会議員研修会及び町議員研修【札幌市】
(4日まで)
7日 今津寛氏旭日重光章受章祝賀会【旭川市】
11日 浦臼町議会議務常任委員会行政視察
14日 佐久ふる里会ビールパーティ

6月

7月

編集後記

数十年ぶりの豪雪でした。来る日も来る日も寒風と降雪が続き、除雪に追われながら、暗い空を見上げては春が待ち遠しい冬の季節でした。しかし気が付けば新緑が野山を彩り、庭先に咲くパンジーやナデシコの花に初夏を感じる季節になりました。

さて本年は「第7次中川町総合計画」策定の年度であります。総合計画は住民アンケート調査や住民代表による審議会の設置などにより、住民の総意で、本町のこれからの5年間に展望する重要な計画であります。

本町には、過疎化の進行や経済の低迷など解決しなければならぬ多くの課題があり、議会にも政策提案機能があります。町民の皆様の多くの声をお待ちしております。

雪が多い年は豊作と言われます。そのいわれは分かりませんが、古の知恵として実り豊かな出来秋であることを祈念し編集後記と致します。(俊記)

議会広報特別委員会

委員長 齊藤 俊幸
委員 今野 大樹

